



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月5日

上場会社名 日本パレットプール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4690 URL https://www.npp-web.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)植松 満
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)曾我 智樹 (TEL)06(6373)3231
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,385	△3.1	129	△66.4	231	△49.4	155	△48.0
2021年3月期第2四半期	3,493	1.9	385	72.1	458	57.6	299	62.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	92.57	—
2021年3月期第2四半期	178.08	—

(注) 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	10,075	4,942	49.1
2021年3月期	10,235	4,911	48.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 4,942百万円 2021年3月期 4,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の配当金については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	7,013	0.7	531	△9.5	600	△18.9	170	△62.5	101.01

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	1,700,000株	2021年3月期	1,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	17,040株	2021年3月期	17,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	1,682,960株	2021年3月期2Q	1,682,960株

- （注） 当社は、2021年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は予想数字と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における国内経済については、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が徐々に進んでいるものの、感染再拡大による景気の下振れリスクはいまだに払拭されておらず、世界的な半導体不足による自動車メーカーの減産等もあって、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経営環境の中で、「一貫パレチゼーション」の主要顧客である石油化学樹脂関連企業向けレンタル売上は、顧客側の生産在庫の削減や生産調整の影響等によって貸出数量が減少したため、前年同四半期の実績を下回りました。その他一般顧客についても、コロナ禍の長期化等の要因により、パレットのレンタル需要が低迷したため、レンタル売上高は全体で減収となりました。その他扱いの売上高合計は前年同四半期の実績を上回りましたが、当第2四半期累計期間の売上高総額は33億85百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

費用面については、パレット等のレンタル稼働率の低下に伴い、レンタル終了パレットの回送、保管及び補修等の諸費用が増加しました。パレットの新造抑制、運用面での効率化等の強化によりコスト削減を図りましたが、営業費用は32億55百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。

この結果、営業利益1億29百万円（前年同四半期比66.4%減）、経常利益2億31百万円（前年同四半期比49.4%減）、四半期純利益1億55百万円（前年同四半期比48.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、100億75百万円で、前事業年度に比べ1億60万円減となりました。

流動資産は、17億51百万円で、前事業年度末に比べ1億25百万円、6.7%減、固定資産は、83億23百万円で、前事業年度末に比べ34百万円、0.4%減となりました。

流動資産減少の主な要因は、未収入金（「その他」に含む）及びレンタル未収金の増加はあったものの、現金及び預金の減少等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、社用資産、無形固定資産及び繰延税金資産（「その他」に含む）の増加はあったものの、貸与資産の減少等によるものです。

流動負債は、33億24百万円で、前事業年度末に比べ33百万円、1.0%増、固定負債は、18億8百万円で、前事業年度末に比べ2億24百万円、11.0%減となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払法人税等、未払消費税（「その他」に含む）及び1年返済予定の長期借入金の減少はあったものの、契約負債（「その他」に含む）、買掛金及び未払金（「その他」に含む）の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金及び長期未払金の減少等によるものです。

当第2四半期会計期間末の純資産は、49億42百万円で、前事業年度末に比べ30百万円、0.6%増となりました。これは、利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは税引前四半期純利益が2億31百万円となったほか、減価償却費11億97百万円などにより11億49百万円の収入（前年同四半期比20.2%減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得などにより10億76百万円の支出（前年同四半期比10.4%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出5億5百万円及び割賦債務の返済による支出1億40百万円などにより、4億4百万円の支出（前年同四半期比45.4%増）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,768	679,060
受取手形	13,076	15,959
レンタル未収金	697,593	730,434
売掛金	81,576	106,168
その他	77,768	224,088
貸倒引当金	△3,634	△4,079
流動資産合計	1,877,149	1,751,631
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与用器具 (純額)	7,166,601	6,957,116
貸与資産合計	7,166,601	6,957,116
社用資産		
建物 (純額)	134,589	111,874
土地	476,671	476,671
その他 (純額)	132,476	265,964
社用資産合計	743,737	854,510
有形固定資産合計	7,910,339	7,811,626
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	173,566	175,512
その他	142,963	141,604
貸倒引当金	△11,971	△5,689
投資その他の資産合計	304,558	311,427
固定資産合計	8,358,439	8,323,459
資産合計	10,235,588	10,075,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	605,432	699,153
短期借入金	1,030,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	949,810	908,164
未払法人税等	155,722	70,753
引当金	46,430	43,728
その他	503,672	572,539
流動負債合計	3,291,067	3,324,339
固定負債		
長期借入金	1,360,210	1,196,830
引当金	14,987	16,279
長期未払金	626,129	566,274
資産除去債務	31,893	29,283
固定負債合計	2,033,220	1,808,667
負債合計	5,324,288	5,133,007

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,955	767,955
資本剰余金	486,455	486,455
利益剰余金	3,624,701	3,654,605
自己株式	△17,822	△17,822
株主資本合計	4,861,289	4,891,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,011	50,890
評価・換算差額等合計	50,011	50,890
純資産合計	4,911,300	4,942,083
負債純資産合計	10,235,588	10,075,090

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	3,493,648	3,385,506
売上原価	2,657,909	2,756,302
売上総利益	835,738	629,203
割賦販売未実現利益繰入額	699	—
割賦販売未実現利益戻入額	3,134	—
差引売上総利益	838,173	629,203
販売費及び一般管理費	452,275	499,467
営業利益	385,898	129,736
営業外収益		
受取利息	6	1
受取配当金	2,417	2,602
紛失補償金	68,112	90,602
廃棄物処分収入	16,447	21,109
その他	393	557
営業外収益合計	87,377	114,872
営業外費用		
支払利息	14,856	12,814
営業外費用合計	14,856	12,814
経常利益	458,419	231,794
特別利益		
固定資産売却益	—	350
特別利益合計	—	350
特別損失		
投資有価証券評価損	11,281	—
固定資産除却損	—	563
特別損失合計	11,281	563
税引前四半期純利益	447,138	231,581
法人税、住民税及び事業税	146,318	57,606
法人税等調整額	1,120	18,189
法人税等合計	147,438	75,795
四半期純利益	299,700	155,785

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	447,138	231,581
減価償却費	1,231,557	1,197,362
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,793	△2,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,472	1,291
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,809	△5,836
受取利息及び受取配当金	△2,424	△2,603
支払利息	14,856	12,814
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,281	—
固定資産除却損	40,635	51,687
固定資産売却損益 (△は益)	—	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	1,071	△58,593
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,885	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,892	△12,091
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△83,300	△48,481
その他	△21,987	△62,990
小計	1,604,973	1,301,269
利息及び配当金の受取額	2,422	2,603
利息の支払額	△14,818	△11,750
法人税等の支払額	△152,272	△142,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,440,305	1,149,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,002	△55,003
定期預金の払戻による収入	55,000	55,002
投資有価証券の取得による支出	△594	△608
有形固定資産の取得による支出	△1,160,936	△953,872
有形固定資産の売却による収入	—	350
無形固定資産の取得による支出	△36,082	△116,941
その他	△3,697	△5,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,313	△1,076,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△569,844	△505,026
割賦債務の返済による支出	△149,629	△140,795
配当金の支払額	△58,903	△58,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278,376	△404,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,384	△331,708
現金及び現金同等物の期首残高	588,761	861,857
現金及び現金同等物の四半期末残高	549,376	530,148

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下の変更を行いました。

(1) プール料金

当社の「パレットプールシステム」(同一のパレットを多くの顧客に共同・循環利用していただくことによって、物流の効率化を図るシステム)の利用対価であり、従来は顧客工場等から出庫した時点で収益を認識しておりましたが、個々のパレットの貸出完了状況に応じて収益認識する方法に変更いたしました。

(2) ワンタイムチャージ

当社は、レンタル期間を合理的に見積もり、定額料金で請求する「ワンタイムチャージ」方式によるレンタルサービスを提供しております。従来はレンタル開始時に収益の総額を認識しておりましたが、これを想定するレンタル期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

(3) 長期割賦販売

従来、商品引渡時に割賦販売に係る債権総額を売上高として計上し、回収期日未到来の売掛金に対する未実現利益は繰延割賦売上利益として繰延処理しておりましたが、商品引渡時に当該割賦販売に係る全ての収益及び利益を計上する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第2四半期累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期期首残高は66百万円減少しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。